

テーマ 13：まちなか居住・コンパクトシティ（住宅地の魅力の維持・向上）

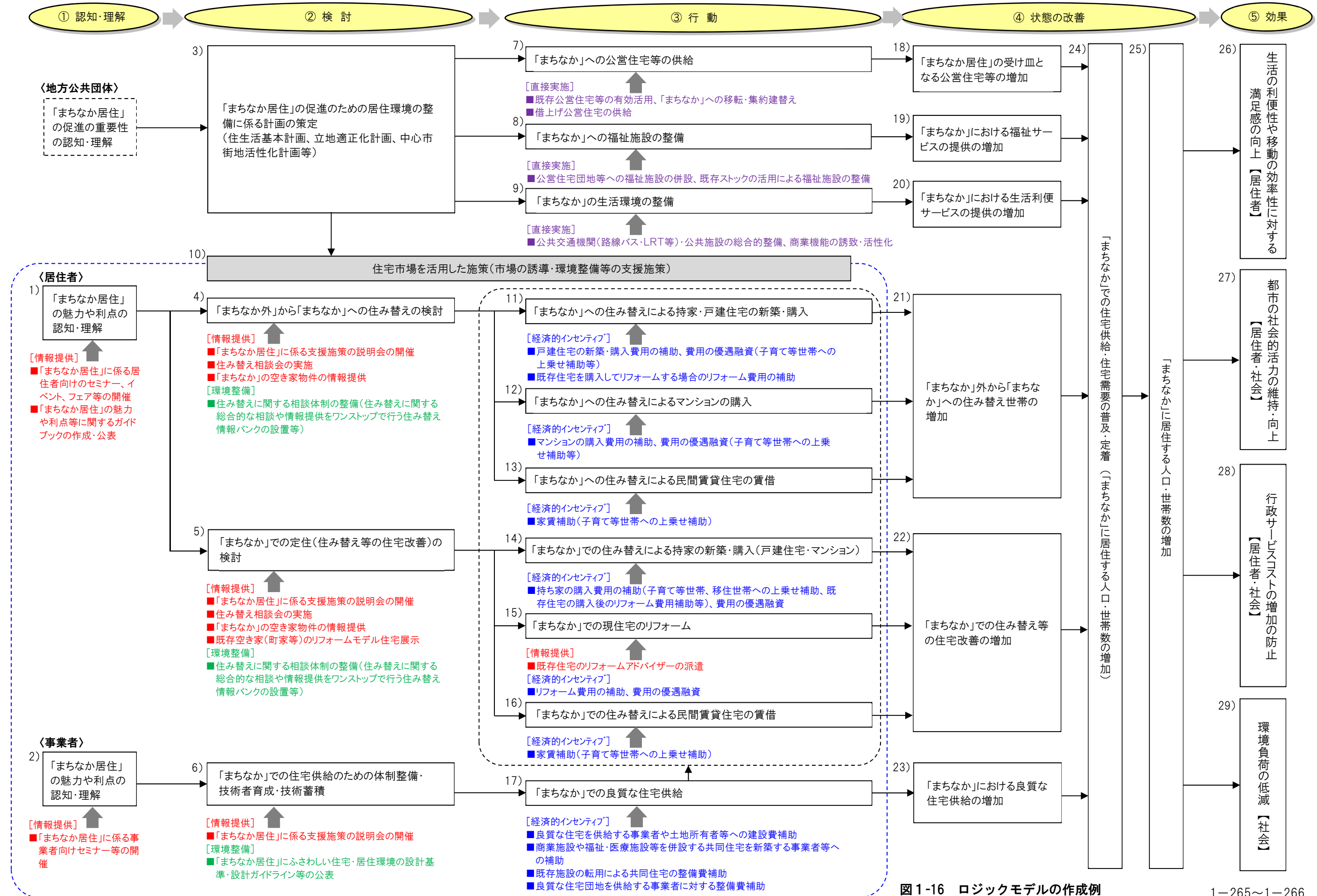


図 1-16 ロジックモデルの作成例

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|------------|---|--|-------------------------------------|----|---|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ① 認知・理解 | 1)「まちなか居住」 ^{注1)} の魅力や利点の認知・理解 (所有者) | 「まちなか居住」の魅力や利点を認知・理解している世帯の割合 【OC 指標】 | 住民調査 (方法②) | 数年 | 定期的に住民調査を実施し ^{注2)} 、「まちなか居住」の魅力や利点を認知・理解しているか」を問い、世帯の総数に占める ^{注3)} 、「まちなか居住」の魅力や利点を認知・理解している」と回答した世帯数の割合について集計する。 |
| | | 「まちなか居住」に関する居住者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】 | セミナー等 実績報告書 (方法③) | 1年 | 【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、「まちなか居住」に関する居住者向けのセミナーやイベント・フェア等に参加した居住者数(開催別人数、延べ人数)について集計 ^{注4)} する。 |
| | | 「まちなか居住」の魅力や利点を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】 | セミナー等 実績報告書 (方法③) | 1年 | 【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した居住者の総数に占める、「まちなか居住」の魅力や利点を認知・理解した」と回答した居住者数(延べ人数)の割合について集計 ^{注5)} する。 |
| | | 「まちなか居住」の魅力や利点等に関するガイドブック ^{注6)} 等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】 | ガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 (方法③④) | 1年 | 【ガイドブック等を公表している場合の指標】 公表している「まちなか居住」の魅力や利点、支援施策等に関するガイドブック等の配布数 ^{注7)} 、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドブック等のダウンロード数)について集計する。 |
| | 2)「まちなか居住」の魅力や利点の認知・理解 (事業者) | 「まちなか居住」の魅力や利点を認知・理解している住宅事業者等の割合 【OC 指標】 | 事業者調査 (方法②) | 数年 | 地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し ^{注8)} 、「まちなか居住」の魅力や利点、「まちなか居住」の推進の重要性を認知・理解しているか」を問い、事業者の総数に占める ^{注9)} 、「まちなか居住」の魅力や利点、重要性を認知・理解している」と回答した事業者数の割合について集計する。 |
| | | 「まちなか居住」に関する事業者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】 | セミナー等 実績報告書 (方法③) | 1年 | 【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、「まちなか居住」(促進施策等における住宅供給の基準等)に関する事業者向けセミナー等に参加した事業者数(開催別事業者数、延べ人数)について集計する。 |
| | | 「まちなか居住」の促進のための住宅供給の重要性を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】 | セミナー等 実績報告書 (方法③) | 1年 | 【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した事業者の総数に占める、「まちなか居住」の促進に向けた「まちなか」への住宅供給の重要性を認知・理解した」と回答した事業者数(延べ人数)の割合について集計する。 |

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|---------|--|--|---|-----------|---|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ② 検討 | 3)「まちなか居住」の促進のための居住環境の整備に係る計画の策定（地方公共団体） | 「まちなか居住」の促進に係る施策を位置づけた計画を策定している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】 | 地方公共団体調査（方法②） | 1年 | 【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、「まちなか居住」の促進のための住宅供給に係る施策を位置づけた住生活基本計画等を作成している地方公共団体（都道府県、市区町村。以下同様）の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。 ※1 国の場合は全国の都道府県及び市区町村を対象に、都道府県の場合は当該都道府県下の市区町村を対象に集計する（以下の※1も同様とする） ^{注10)} 。 |
| | | 中心市街地活性化基本計画を策定している市区町村の数及び割合 【OC 指標】 | 地方公共団体調査（方法②） | 1年 | 【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、中心市街地活性化基本計画（内閣総理大臣による認定）を作成している市区町村の数、及び全市区町村数に対する割合について集計する※2。 ※2 国の場合は全国の市区町村を対象に、都道府県の場合は当該都道府県下の市区町村を対象に集計する（以下の※2も同様とする）。 |
| | | 立地適正化計画において居住誘導区域を定めている市区町村の割合 【OC 指標】 | 地方公共団体調査（方法②） | 1年 | 【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、立地適正化計画を策定し、居住誘導区域を定めている市区町村の数、及び全市区町村数に対する割合について集計する※2。 |
| | | ハザードマップと連携した居住誘導区域を定めている市区町村の数及び割合 【OC 指標】 | 地方公共団体調査（方法②） | 1年 | 【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、立地適正化計画の策定において、ハザードマップ等と連携した居住誘導区域を定めている市区町村の数、及び全市区町村数に対する割合について集計する※2。 |
| | | 4)「まちなか外」から「まちなか」への住み替えの検討（居住者） | 「まちなか外」から「まちなか」への住み替えを考えている世帯の割合 【OC 指標】 | 住民調査（方法②） | 数年 |

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|---------|--|---|--------------------------------|---|--|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ② 検討 | 4)「まちなか外」から「まちなか」への住み替えの検討 〈居住者〉 | 利便性を高めるための住み替えを考えている世帯の割合 【OC 指標】 | 住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉 | 5年 | 住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、今後の5年間に「できれば住み替えたい」と考えている世帯の総数に占める、その目的が「通勤・通学の利便」又は「日常の買物・医療などの利便」である世帯数の合計の割合について集計する。 |
| | | 「まちなか外」から「まちなか」の持家・戸建住宅への住み替えを考えている世帯の割合 【OC 指標】 | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「住み替えの検討状況」、「現住地及び住み替え先の予定地」及び「住み替え先の住宅の基本属性」 ^{注1)} を問い、今後の一定期間内に同一市区町村内での住み替えを考えている世帯の総数に占める、「まちなか外」から「まちなか」の持家・戸建住宅への住み替えを考えている世帯数の割合について集計する※3。 |
| | | 「まちなか外」から「まちなか」のマンションへの住み替えを考えている世帯の割合 【OC 指標】 | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に上記と同様の住民調査を実施し、「住み替えの検討状況」、「現住地及び住み替え先の予定地」及び「住み替え先の住宅の基本属性」を問い、今後の一定期間内に同一市区町村内での住み替えを考えている世帯の総数に占める、住み替え先として「まちなか外」から「まちなか」のマンションへの住み替えを考えている世帯数の割合について集計する※3。 |
| | | 「まちなか外」から「まちなか」の民間賃貸住宅への住み替えを考えている世帯の割合 【OC 指標】 | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に上記と同様の住民調査を実施し、「住み替えの検討状況」、「現住地及び住み替え先の予定地」及び「住み替え先の住宅の基本属性」を問い、今後の一定期間内に同一市区町村内での住み替えを考えている世帯の総数に占める、「まちなか外」から「まちなか」の民間賃貸住宅への住み替えを考えている世帯数の割合について集計する※3。 |
| | 「まちなか居住」に係る支援施策に関する居住者向け説明会への参加者数 【MO 指標】 | 説明会実績報告書等 〈方法③〉 | 1年 | 【説明会等を実施している場合の指標】 説明会実績報告書等に基づき、「まちなか居住」に係る支援施策に関する説明会に参加した居住者数(開催別人数、延べ人数)と、そのうち現在「まちなか外」に居住している居住者数について集計 ^{注12)} する。 | |
| | 「まちなか」への住み替えに関する相談件数 【MO 指標】 | 相談実績報告書等 〈方法③〉 | 1年 | 【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、「まちなか外」に居住している世帯からの「まちなか」への住み替えに関する相談件数について集計 ^{注13)} する。 | |
| | 空き家バンクでの「まちなか」の物件情報の提供件数 【MO 指標】 | 空き家バンク実績報告書等 〈方法③〉 | 1年 | 【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンク実績報告書等に基づき、空き家バンクでの売却用住宅に係る物件情報の提供件数のうち、移住検討(希望)者に対する情報提供件数について集計する。 | |

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|---------|--|--|---------------------|----|--|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ② 検討 | 5)「まちなか」での定住(住み替え等の住宅改善)の検討 (居住者) | 「まちなか」での定住を考えている世帯の割合 【OC 指標】 | 住民調査 (方法②) | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「現住地」及び「住み替え、リフォーム又は建替えの検討状況」を問い、「まちなか」に居住している世帯の総数に占める、今後の一定期間内に次の i) から iv) のそれぞれに該当する住宅改善等を考えている世帯数の割合、及び各世帯数の合計の割合について集計する※3。 i) 「まちなか」での定住(住宅改善なし) ii) 「まちなか」での定住のための「リフォーム」 ^{注14)} iii) 「まちなか」での定住のための「建替え」 iv) 「まちなか」での「住み替え」 |
| | | 「まちなか居住」に係る支援施策に関する居住者向け説明会への参加者数 【MO 指標】 | 説明会実績報告書等 (方法③) | 1年 | 【説明会等を実施している場合の指標】 説明会実績報告書等に基づき、「まちなか居住」に係る支援施策に関する居住者向け説明会に参加した居住者数と、そのうちの現在「まちなか」に居住している居住者数について集計する。 |
| | | 「まちなか」での住み替えに関する相談等の件数 【MO 指標】 | 相談実績報告書等 (方法③) | 1年 | 【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、「まちなか」に居住している世帯からの「まちなか」での住み替えに関する相談件数、空き物件等の情報提供数について集計する。 |
| | | 既存空き家(町家等)のリフォーム・再生に係るモデル住宅の見学者数 【MO 指標】 | 見学会等実績報告書 (方法③) | 1年 | 【モデル住宅等を設置している場合の指標】 見学会等実績報告書に基づき、既存空き家(町家等)のリフォーム・再生に係るモデル住宅の展示等の見学者数(延べ人数)について集計 ^{注15)} する。 |
| | 6)「まちなか」での住宅供給のための体制整備・技術者育成・技術蓄積 (事業者) | 「まちなか」での住宅供給のための体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる事業者の割合 【OC 指標】 | 事業者調査 (方法②) | 数年 | 不動産協会・建設業界団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、「まちなか」での住宅供給のための体制整備・技術者育成・技術蓄積への取り組み状況」を問い、事業者の総数に占める、「体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。 |
| | | 「まちなか居住」にふさわしい住宅・居住環境の設計基準等の事業者向け説明会の参加者数 【MO 指標】 | セミナー等実績報告書 (方法③) | 1年 | 【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、「まちなか居住」の支援施策や、「まちなか居住」に係る住宅・居住環境のガイドライン(設計基準・設計マニュアル)等の事業者向け説明会に参加した事業者数(開催別事業者数、延べ人数)について集計する。 |

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|--|--|--|------------------------|---|--|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ③ 行動 | 7)「まちなか」への公営住宅等の供給 〈地方公共団体〉 | 「まちなか」における公営住宅等の整備戸数 【OC 指標】 | 公営住宅等長寿命化計画等 〈方法③④〉 | 10年及び5年 | 公営住宅等長寿命化計画等に基づき、同計画の計画期間内(10年間及び5年間)において、「まちなか」における次の i) 又は ii) のいずれかに該当する整備が行われる公営住宅等の団地数の合計及び戸数の合計について集計する。 i) 公営住宅等の新規整備(建替え、借上げ) ii) 既設公営住宅等の改善 |
| | 8)「まちなか」への福祉施設の整備 〈地方公共団体・事業者〉 | 「まちなか」における福祉施設の整備件数 【OC 指標】 | 社会福祉施設整備計画等 〈方法③④〉 | 5年 | 社会福祉施設整備計画等に基づき、一定期間(5年間)における、「まちなか」における社会福祉施設の整備の実施件数又は事業化された件数について集計する。 |
| | | 「まちなか」における福祉施設の併設された公営住宅等の整備戸数 【OC 指標】 | 公営住宅等長寿命化計画等 〈方法③④〉 | 10年及び5年 | 公営住宅等長寿命化計画等に基づき、同計画の計画期間内(10年間及び5年間)において、「まちなか」における公営住宅団地の建替え事業に伴い、福祉施設(高齢者施設、子育て支援施設、多世代交流施設等)が併設される公営住宅等団地について、団地数及び戸数について集計する。 |
| | 9)「まちなか」の生活環境の整備 〈地方公共団体・事業者〉 | 公共交通機関の整備距離の延長率 【OC 指標】 | 事業実績報告書等 〈方法③④〉 | 数年 | 事業実績報告書等に基づき、バス・LRT ^{注16)} 等の公共交通機関の整備延長距離の延長率について集計する。 |
| | | 小売業売り場面積の変化(増加)率 【OC 指標】 | 商業統計 〈方法①〉 | 数年 | 商業統計データに基づき、「まちなか」における小売業の売り場面積の変化(増加)率について集計する。 |
| | 10) 住宅市場を活用した施策 〈地方公共団体〉 | 「まちなか」における住宅の供給の促進等に係る支援施策を実施している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】 | 地方公共団体調査 〈方法②〉 | 1年 | 【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、「まちなか居住」の促進(「まちなか」における住宅の供給の促進等)に係る支援施策(補助、優遇融資 ^{注17)} 等)を実施している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。 |
| 11)「まちなか」への住み替えによる持家・戸建住宅の新築・購入 〈居住者〉 | 利便性を高めるために持家・戸建住宅への住み替えをした世帯の割合 【OC 指標】 | 住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉 | 5年 | 住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、持家・戸建住宅に居住している世帯の総数に占める、最近の5年間に「住み替え(現住宅に入居)」を行い、その時の目的・理由が「通勤・通学の利便」又は「日常の買物・医療などの利便」である世帯数の合計の割合について集計する。 | |

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|---------|--------------------------------------|---|--------------------------------|----|---|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ③ 行動 | 11)「まちなか」への住み替えによる持家・戸建住宅の新築・購入〈居住者〉 | 「まちなか」に住み替えをして持家・戸建住宅を新築した世帯の割合 【OC 指標】 | 建築計画概要書 〈方法④〉 | 1年 | 建築計画概要書データに基づき、持家・戸建住宅を新築した世帯(建築主)の総数に占める、建築主の元住所が「まちなか外」であり、かつ、建築する場所の住所が「まちなか」である世帯数の割合について集計する。 |
| | | 「まちなか」に住み替えをして持家・戸建住宅を新築・購入した世帯の割合 【OC 指標】 | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「住み替えの実施状況」 ^{注18)} 及び「現住宅の基本属性」を問い、最近の一定期間内に住み替えを行った世帯の総数に占める、「まちなか外」から「まちなか」に住み替えを行い、かつ、「持家・戸建住宅を新築又は新築住宅を購入」又は「既存住宅を購入」した世帯数の合計の割合について集計する※4。 ※4 最近の一定期間内として、「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する(以下の※4も同様とする)。 |
| | | 「まちなか」に住み替えをして戸建住宅を新築・購入又はリフォームした世帯への費用の補助等の件数 【MO 指標】 | 補助等実績報告書 〈方法③〉 | 1年 | 【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、「まちなか外」から「まちなか」へ住み替えを行った世帯に対する、持家・戸建住宅の新築・購入費用の補助、新築・購入費用の優遇融資、既存住宅の購入・リフォーム費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する ^{注19)} 。 |
| | 12)「まちなか」への住み替えによるマンションの購入〈居住者〉 | 利便性を高めるためにマンションへの住み替えをした世帯の割合 【OC 指標】 | 住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉 | 5年 | 住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、マンション(持家・共同住宅)に居住している世帯の総数に占める、最近の5年間に「住み替え(現住宅に入居)」を行い、その時の目的・理由が「通勤・通学の利便」又は「日常の買物・医療などの利便」である世帯数の合計の割合について集計する。 |
| | | 「まちなか」に住み替えをしてマンションを購入した世帯の割合 【OC 指標】 | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「住み替えの実施状況」及び「現住宅の基本属性」を問い、最近の一定期間内に住み替えを行った世帯の総数に占める、「まちなか外」から「まちなか」に住み替えを行い、かつ、「新築マンション又は既存マンションを購入」した世帯数の合計の割合について集計する※4。 |
| | | 「まちなか」に住み替えをしてマンションを購入した世帯への購入費用の補助等の件数 【MO 指標】 | 補助等実績報告書 〈方法③〉 | 1年 | 【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、「まちなか外」から「まちなか」へ住み替えを行った世帯に対する、マンションの購入費用の補助、購入費用の優遇融資等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。 |

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|---------|---|---|-------------------------------|----|---|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ③ 行動 | 13)「まちなか」への住み替えによる民間賃貸住宅の賃借（居住者） | 利便性を高めるために民間賃貸住宅への住み替えをした世帯の割合 【OC 指標】 | 住宅・土地統計調査 住生活総合調査 〈方法①〉 | 5年 | 住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、民間賃貸住宅に居住している世帯の総数に占める、最近の5年間に「住み替え（現住宅に入居）」を行い、その時の目的・理由が「通勤・通学の利便」又は「日常の買物・医療などの利便」である世帯数の合計の割合について集計する。 |
| | | 「まちなか」に住み替えをして民間賃貸住宅に入居した世帯の割合 【OC 指標】 | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「住み替えの実施状況」及び「現住宅の基本属性」を問い、最近の一定期間内に住み替えを行った世帯の総数に占める、「まちなか外」から「まちなか」に住み替えを行い、かつ、「民間賃貸住宅に入居」した世帯数の割合について集計する※4。 |
| | | 「まちなか」に住み替えをして民間賃貸住宅に入居した世帯に対する家賃補助の件数 【MO 指標】 | 補助等実績報告書 〈方法③〉 | 1年 | 【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、「まちなか外」から「まちなか」へ住み替えを行った世帯に対する、民間賃貸住宅の入居に係る家賃補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。 |
| | 14)「まちなか」での住み替えによる持家の新築・購入（戸建住宅・マンション）（居住者） | 「まちなか」で住み替えをして持家を新築・購入（戸建住宅・マンション）した世帯の割合 【OC 指標】 | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し「住み替えの実施状況」及び「現住宅の基本属性」を問い、最近の一定期間内に住み替えを行った世帯の総数に占める、「まちなか」での住み替えを行い、かつ、「持家・戸建住宅の新築又は購入（新築・既存）」又は「マンション（新築・既存）を購入」した世帯数の合計の割合について集計する※4。 |
| | | 「まちなか」で住み替えをして持家・戸建住宅を新築した世帯の割合 【OC 指標】 | 建築計画概要書 〈方法④〉 | 1年 | 建築計画概要書データに基づき、毎年度の持家・戸建住宅を新築した世帯（建築主）の総数に占める、建築主の元住所が「まちなか」であり、かつ、建築する場所の住所も「まちなか」である世帯数の割合について集計する。 |
| | | 「まちなか」で住み替えをして持家を新築・購入（戸建住宅・マンション）又はリフォームした世帯への費用の補助等の件数 【MO 指標】 | 補助等実績報告書 〈方法③〉 | 1年 | 【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、「まちなか」での住み替えを行った世帯等に対する、持家（戸建・マンション）の新築・購入費用の補助、新築・購入費用の優遇融資、既存住宅の購入・リフォーム費用の補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。 |

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|---------|--------------------------------------|---|-------------------|----|---|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ③ 行動 | 15)「まちなか」での現住宅のリフォーム 〈居住者〉 | 「まちなか」での定住のために現住宅のリフォームをした世帯の割合 【OC 指標】 | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「住み替え、リフォーム又は建替えの実施状況」及び「リフォームの目的・理由」を問い ^{注20)} 、「まちなか」に居住している世帯の総数に占める、最近の一定期間内にリフォームを行い、その目的が「まちなか」に定住するための住宅性能の向上」である世帯数の割合について集計する※4。 |
| | | 「まちなか」での定住のための現住宅のリフォームに対するアドバイザー派遣の件数 【MO 指標】 | 派遣等実績報告書 〈方法③〉 | 1年 | 【派遣事業等を実施している場合の指標】 派遣等実績報告書に基づき、「まちなか」での定住のためのリフォームに対するアドバイザー派遣の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。 |
| | | 「まちなか」での定住のために現住宅をリフォームした世帯に対する補助等の件数 【MO 指標】 | 補助等実績報告書 〈方法③〉 | 1年 | 【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、「まちなか」での定住のための現住宅のリフォームに対する費用の補助、リフォーム費用の優遇融資等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。 |
| | 16)「まちなか」での住み替えによる民間賃貸住宅の賃借 〈居住者〉 | 「まちなか」で住み替えをして民間賃貸住宅に入居した世帯の割合 【OC 指標】 | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「住み替えの実施状況」及び「現住宅の基本属性」を問い、最近の一定期間内に住み替えを行った世帯の総数に占める、「まちなか」での住み替えを行い、かつ、「民間賃貸住宅に入居」した世帯数の割合について集計する※4。 |
| | | 「まちなか」で住み替えをして民間賃貸住宅に入居した世帯に対する家賃補助の件数 【MO 指標】 | 補助等実績報告書 〈方法③〉 | 1年 | 【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、「まちなか」において住み替えを行い、かつ「民間賃貸住宅に入居」した世帯に対する家賃補助(新婚・子育て世帯等に対する割り増し補助等)等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。 |
| | | | | | |

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|---------|-----------------------------|--|-------------------|----|---|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ③ 行動 | 17)「まちなか」での良質な住宅供給 〈事業者〉 | 「まちなか」での住宅供給に取り組んでいる事業者の割合 【OC 指標】 | 事業者調査 〈方法②〉 | 数年 | 地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、「まちなか」での住宅供給の状況について問い、事業者の総数に占める、「まちなか」での住宅供給に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。 |
| | | 住宅の年間供給戸数に占める「まちなか」での住宅供給戸数の割合 【OC 指標】 | 事業者調査 〈方法⑤〉 | 数年 | 地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、「まちなか」での住宅の供給実績について問い、最近の一定期間内における「毎年度の住宅の新築又はリフォームの供給戸数」及び「そのうちの「まちなか」での住宅の新築又はリフォームの供給戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、住宅の新築又はリフォームによる供給戸数の総数に占める、「まちなか」での住宅の供給戸数の割合について集計する※4。 |
| | | 「まちなか」での住宅分譲戸数の割合 【OC 指標】 | 建築計画概要書 〈方法④〉 | 1年 | 建築確認申請のデータに基づき、毎年度の新規の住宅分譲戸数に占める、「まちなか」での分譲戸数の割合について集計する。 |
| | | 「まちなか」での良質な住宅供給を行う事業者に対する建設費補助等の件数 【MO 指標】 | 補助等実績報告書 〈方法③〉 | 1年 | 【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、「まちなか」に良質な共同賃貸住宅、商業施設や福祉医療施設等を併設する共同住宅等、良質な住宅を建設する事業者や土地所有者等への建設費補助（共同施設整備費補助等）、既存施設の転用による共同住宅の整備費補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。 |
| | | 「まちなか」での良質な住宅団地の供給を行う事業者に対する整備費補助等の件数 【MO 指標】 | 補助等実績報告書 〈方法③〉 | 1年 | 【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、「まちなか」に良質な共住宅団地を整備する事業者や土地所有者等への整備費補助（宅地区画数に応じた整備費補助、公共施設整備費補助等）等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。 |

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|------------|------------------------------|--|-----------------------|----|--|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ④ 状態の改善 | 18)「まちなか居住」の受け皿となる公営住宅等の増加 | 「まちなか」に立地する公営住宅等ストックの戸数 【OC指標】 | 公営住宅管理台帳 〈方法③④〉 | 5年 | 公営住宅管理台帳等に基づき、「まちなか」に立地する公営住宅等の団地数及び戸数について集計する。 |
| | | 「まちなか」に立地する公営住宅等ストックの割合 【OC指標】 | 公営住宅管理台帳 〈方法③④〉 | 5年 | 公営住宅管理台帳等に基づき、公営住宅等ストックの総数に占める、「まちなか」に立地する公営住宅等の戸数の割合について集計する。 |
| | 19)「まちなか」における福祉サービスの提供の増加 | 「まちなか」における人口千人あたりの社会福祉施設の整備件数 【OC指標】 | 社会福祉施設整備計画等 〈方法③④〉 | 5年 | 社会福祉施設整備計画等に基づき、「まちなか」に立地する社会福祉施設(累計)を人口で除し、人口千人あたりの社会福祉施設の整備件数について計算する。この値を「まちなか外」での値や地方公共団体全体での平均値と比較する。 |
| | 20)「まちなか」における生活利便サービスの提供の増加 | 通勤に自家用車以外を利用している者の割合 【OC指標】 | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「就業者の通勤手段」を問い、「まちなか」に居住している世帯の就業者の総数に占める、「通勤手段として自家用車以外の手段を利用」している者の割合について集計する。 |
| | | 公共交通機関の整備延長距離 【OC指標】 | 事業実績報告書等 〈方法③④〉 | 数年 | 事業実績報告書等に基づき、バス・LRT等の公共交通機関の整備延長距離について集計する。 |
| | | 「まちなか」の小売業売り場面積 【OC指標】 | 商業統計 〈方法①〉 | 数年 | 商業統計データに基づき、「まちなか」における小売業の売り場面積について集計する。 |
| | | 小売業売り場面積の「まちなか」の占める割合 【OC指標】 | 商業統計 〈方法①〉 | 数年 | 商業統計データに基づき、当該地方公共団体における小売業の総売り場面積に占める、「まちなか」に所在する小売業の合計売り場面積の割合について集計する。 |
| | | 「まちなか」における空き店舗数 【OC指標】 | 空き店舗等実態調査 〈方法③④〉 | 数年 | まちなかに存在する空き店舗数を定期的に調査し、前回調査時に対する増減について集計する。 |
| | 21)「まちなか外から「まちなか」への住み替え世帯の増加 | 「まちなか外」から「まちなか」に住み替えをした世帯数及び人口 【OC指標】 | 住民基本台帳 〈方法④〉 | 数年 | 住民基本台帳データに基づき、毎年度における「まちなか外」から「まちなか」に住み替え(移動)をした世帯数及び人口について集計する。 |
| | | 全住み替え世帯に占める「まちなか」への住み替え世帯の割合 【OC指標】 | 住民基本台帳 〈方法④〉 | 数年 | 住民基本台帳データに基づき、最近の一定期間内に住み替えをした世帯の総数に占める、当該地方公共団体の「まちなか外」から「まちなか」に住み替えをした世帯数の割合について集計する。 |

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|------------|------------------------------|--|----------------------------|---|---|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ④ 状態の改善 | 22)「まちなか」での 住み替え等の住宅改善の増加 | 「まちなか」において住み替えをした世帯数及び人口 【OC指標】 | 住民基本台帳 〈方法④〉 | 数年 | 住民基本台帳データに基づき、毎年度における「まちなか」において住み替えをした世帯数及び人口について集計する。 |
| | | 全住み替え世帯に占める「まちなか」において住み替えをした世帯の割合 【OC指標】 | 住民基本台帳 〈方法④〉 | 数年 | 住民基本台帳データに基づき、最近の一定期間内に住み替えをした世帯の総数に占める、「まちなか」において住み替えをした世帯数の割合について集計する。 |
| | 23)「まちなか」における良質な住宅供給の増加 | 「まちなか」における住宅の供給・整備戸数の割合 【OC指標】 | 事業者調査 〈方法②〉 | 数年 | 地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅事業者調査を実施し、各事業者の「年間に供給した住宅の新築又はリフォームの各戸数」及び「まちなか」での住宅の新築又はリフォームの各戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、住宅の新築又はリフォームによる供給戸数の総数に占める、「まちなか」での住宅の供給戸数の割合について集計する。 |
| | 24)「まちなか」での住宅供給・住宅需要の普及・定着 | 全着工戸数に占める「まちなか」において供給された住宅戸数の割合 【OC指標】 | 建築計画概要書 〈方法④〉 | 1年 | 建築確認申請のデータに基づき、毎年度の着工戸数の総数に占める、「まちなか」において供給された住宅戸数の割合について集計する。 |
| | | 居住世帯のある住宅ストックに占める、「まちなか」に立地する住宅ストックの割合 【OC指標】 | 住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉 | 5年 | 住宅・土地統計調査データに基づき、居住世帯のある住宅ストックの総数に占める、「まちなか」に立地する住宅戸数の割合について集計する。 |
| | 固定資産税台帳データ 〈方法④〉 | | 1年 | 固定資産税台帳データに基づき、居住世帯のある住宅ストックの総数に占める、「まちなか」に立地する住宅戸数の割合について集計する。 | |
| | 25)「まちなか」に居住する人口・世帯数の増加 | 全人口に占める「まちなか」に居住している人口の割合 【OC指標】 | 住民基本台帳 〈方法④〉 | 1年 | 住民基本台帳データに基づき、人口の総数に占める、「まちなか」に居住している人口の割合について集計する。 |
| | | 全世帯に占める「まちなか」に居住している世帯の割合 【OC指標】 | 住民基本台帳 〈方法④〉 | 1年 | 住民基本台帳データに基づき、世帯数の総数に占める、「まちなか」に居住している世帯数の割合について集計する。 |

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|---------------|----------------------------|---|---|----|---|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ④ 状態の改善 | 25)「まちなか」に居住する人口・世帯数の増加 | 「まちなか」の居住人口の社会増加数 【OC指標】 | 住民基本台帳 〈方法④〉 | 1年 | 住民基本台帳データに基づき、「まちなか」の居住人口の前時点からの増減数のうち、自然増減数を差し引いた、「社会増減数」について集計する。 |
| | | 居住誘導区域内に居住している人口割合 【OC指標】 | 住民基本台帳データ 〈方法③④〉 | 1年 | 住民基本台帳データに基づき、人口の総数に占める、立地適正化計画に基づく居住誘導区域内に居住している人口の割合について集計する。 |
| | | 居住誘導区域内に居住している人口比率が増加している市区町村の数及び割合 【OC指標】 | 地方公共団体調査 〈方法②〉 | 数年 | 【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、居住誘導区域内に居住している人口の割合が継続的に増加している市区町村の数、及び全市区町村に対する割合について集計する※2。 |
| | | 市街化調整区域における開発許可の件数及び面積 【MO指標】 | 地方公共団体調査 〈方法②〉 | 数年 | 【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、市街化調整区域における開発許可の件数及びその合計面積について集計する※2。 |
| | 26)生活の利便性や移動の効率性に対する満足感の向上 | 最寄りの公共交通機関へのアクセス利便性が確保されている世帯の割合 【OC指標】 | 住宅・土地統計調査 〈方法①〉 | 5年 | 住宅・土地統計調査データに基づき、世帯の総数に占める、「最寄りの駅までの距離が1km以内」又は「最寄りのバス停までの距離が500m以内」の住宅に居住している世帯数の合計の割合について集計する。 |
| | | | 住民調査 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「住宅から最寄りの駅又はバス停までの距離」を問い、世帯の総数に占める、「最寄りの駅までの距離が1km以内」又は「最寄りのバス停までの距離が500m以内」の住宅に居住している世帯数の合計の割合について集計する。 |
| | | 通勤の利便性が確保されている世帯の割合 【OC指標】 | 住宅・土地統計調査 〈方法①〉 | 5年 | 住宅・土地統計調査データに基づき、世帯の総数に占める、「家計を主に支える者の通勤時間が30分以内(自宅を含む)又は60分以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する。 |
| 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | | 定期的に住民調査を実施し、「家計を主に支える者の通勤時間」を問い、世帯の総数に占める、「家計を主に支える者の通勤時間が30分以内(自宅を含む)又は60分以内」である世帯数の割合について集計する。 | | |

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|---------------|---|--|--|---|--|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ⑤ 効果（最終アウトカム） | 26) 生活の 利便性や 移動の効 率性に対 する満足 感の向上 | 通勤・通学 の利便性 に対する 満足度 【OC指標】 | 住宅・土地 統計調査/ 住生活総 合調査 〈方法①〉 | 5年 | 住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、「まちなか」に居住している世帯の総数に占める、「通勤・通学の利便性に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※5。 ※5 満足度について、「まちなか」外に居住している世帯との比較を行う(以下の※5も同様とする)。 |
| | | | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「現住地」及び「通勤・通学の利便性に対する満足度」を問い、「まちなか」に居住している世帯の総数に占める、「通勤・通学の利便性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※5。 |
| | 日常の買物 などの利便 性に対する 満足度 【OC指標】 | 住宅・土地 統計調査/ 住生活総 合調査 〈方法①〉 | 5年 | 住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、「まちなか」に居住している世帯の総数に占める、「日常の買物などの利便性に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※5。 | |
| | | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「現住地」及び「日常の買物などの利便性に対する満足度」を問い、「まちなか」に居住している世帯の総数に占める、「日常の買物などの利便性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※5。 | |
| | 医療・福祉・ 文化施設な どの利便性 に対する満 足度 【OC指標】 | 住宅・土地 統計調査/ 住生活総 合調査 〈方法①〉 | 5年 | 住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、「まちなか」に居住している世帯の総数に占める、「医療・福祉・文化施設などの利便性に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※5。 | |
| | | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「現住地」及び「医療・福祉・文化施設などの利便性に対する満足感」を問い、「まちなか」に居住している世帯の総数に占める、「医療・福祉・文化施設などの利便性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※5。 | |
| | 生活の利便 性に対する 満足度 【OC指標】 | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「生活の利便性に対する満足感」を問い、「まちなか」に居住している世帯の総数に占める、生活の利便性について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※5。 | |
| | 歩いて暮ら せる生活環 境に対する 満足度 【OC指標】 | 住民調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に住民調査を実施し、「歩いて暮らせる生活環境に対する満足感」を問い、「まちなか」に居住している世帯の総数に占める、「歩いて暮らせる生活環境」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※5。 | |

表1-16 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

| 段階 | アウトカム | 指標 | 指標の計測手法 | | |
|---------------|---------------------------------|---|---|----|---|
| | | | データ | 期間 | 具体的な計測方法 |
| ⑤ 効果（最終アウトカム） | 27) 都市の社会的活力の維持・向上 【居住者・社会】 | 「まちなか」の歩行者通行量の増加率 【OC 指標】 | 歩行者通行量調査 〈方法②〉 | 数年 | 定期的に「まちなか」における歩行者通行量調査を実施し、まちなかの歩行者通行量の（前時点に対する）増加数及び増加率について集計する。 |
| | | 「まちなか」の公共交通機関の利用者数の増加率 【OC 指標】 | 各公共交通機関保有データ 〈方法⑤〉 | 1年 | 公共交通の関係機関の保有データに基づき、「まちなか」におけるバス・LRT等の公共交通機関の利用者数の（前時点に対する）増加数及び増加率について集計する。 |
| | 28) 行政サービスコストの増加の防止 【居住者・社会】 | 行政サービスコスト 【OC 指標】 | 行政支出の決算報告書 〈方法④〉 | 1年 | 行政支出の決算報告書に基づき、公共交通バスの赤字補填、消防・小中学校等の行政支出コストの合計を算出し、前時点に対する減少額について集計する。 |
| | 29) 環境負荷の低減 【社会】 | 運輸部門（自動車）CO ₂ 排出量 【OC 指標】 | 運輸部門（自動車）CO ₂ 排出量推計データ 〈方法①⑤〉 | 数年 | 運輸部門（自動車）のCO ₂ 排出量推計データに基づき、運輸部門（自動車）のCO ₂ 排出量の前時点に対する減少量及び減少率について集計する。 |

注

- 1) 「まちなか」の範囲の定義については、次のような範囲が想定されるが、具体の定義は、各地方公共団体の計画や施策要件等において定めている内容によるものとする。以下同様とする。
 - ① 市街化区域(又は非線引き都市計画区域内における用途地域内)の中心駅又は最寄り駅から1km(又は 2km)以内の範囲
 - ② 立地適正化計画に定める居住誘導区域の範囲
 - ③ 中心市街地活性化基本計画(内閣総理大臣による認定)の中心市街地の範囲
 - ④ コンパクト・プラス・ネットワークの考えに基づく公共交通沿線の居住推進拠点区域の範囲
- 2) 住民調査を抽出調査とする場合は、調査対象のセグメント(対象とする世帯属性や住宅属性、又はそれらを組み合わせたもの)ごとの推定精度を考慮した標本数の確保に配慮する必要がある。一般的には、セグメントごとの必要な標本数は、「必要標本数=1÷許容誤差の2乗(例えば、許容誤差が5%の場合の標本数は 400)」で求められる。回収率を想定してセグメントごとの必要な標本数が得られる標本設計を行う必要がある。以下同様とする。
- 3) 住民調査の結果については、回答のあった者の総数を母数として集計する。なお、抽出調査とする場合は、調査対象者の抽出率と回答率をもとに「集計乗率」を設定して世帯の総数を推計することも考えられる。以下同様とする。
- 4) セミナー等の対象者が居住者・事業者(技術者)の双方の場合、受付名簿等で区分をし、居住者又は事業者の別に集計できるようにしておく。また、参加者のほか、セミナー等の定員についても整理し、定員に占める参加者数の割合についても集計できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 5) セミナー等の開催時に、参加者にアンケート票を配布し、終了時に回収をすることで、アンケート結果を集計する。以下同様とする。
- 6) 「ガイドブック」とは、対象施策に係る支援制度や居住改善の方法等についての基礎的な情報を幅広く紹介した冊子と定義する。

- 7) ガイドブックの対象者は主に居住者を想定するが、事業者に配布されることもあり得るため、配布先について居住者か事業者かの別を記録することで、それぞれへの配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。
- 8) 住宅供給事業者調査については、当該地域に本店又は支店・営業所等を有する住宅の供給(新築に加え、リフォームによる供給を含む。)に係る事業者や設計者等を対象とする。例えば、次の①から③に掲げるような者を調査対象とすることが考えられる。なお、調査は対象者をリスト化し、悉皆調査とする。以下同様とする。
- ① (一社)住宅生産団体連合会、(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業経営協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)不動産協会、(一社)全国住宅産業協会、(一社)日本住宅リフォーム産業協会等の住宅供給・リフォームに係る業界団体に加盟している事業者
 - ② (公社)全国宅地建物取引業協会連合会、(公社)全日本不動産協会、(一社)不動産流通経営協会、(一社)全国住宅産業協会等の住宅の売買・仲介に係る業界団体の加盟業者
 - ③ (一社)マンション管理業協会、(公社)日本賃貸住宅管理協会、(公社)全国賃貸不動産管理業協会等の住宅管理に係る業界団体の加盟業者
- ④ 各地方公共団体が把握している地域の住宅仲介・管理会社、工務店、地域ビルダー等
 - ⑤ その他地域の鉄道・バス等の公共交通事業者、スーパーマーケット等の小売業者、医療機関等の「まちなか居住」の推進に利害を有すると考えられる事業者等
- 9) 事業者調査の結果については、回答のあった事業者の総数を母数として集計する。以下同様とする。
- 10) 市区町村については、地方自治法に基づく地方公共団体の区分(指定都市、中核市、施行時特例市、その他の市、町村、特別区)で集計することや、その他の市については人口規模別に集計することが考えられる。以下同様とする。
- 11) 「住宅の基本属性」とは、住宅の所有関係、建て方等をいう。以下同様とする。
- 12) 説明会についても、セミナーと同様、対象者が居住者・事業者(技術者)の双方の場合、受付名簿等で区分をし、居住者又は事業者の別に集計できるようにしておく。また、参加者のほか、セミナー等の定員についても整理し、定員に占める参加者数の割合についても集計できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 13) 相談会での相談件数、日常的な相談窓口における相談件数(訪問のほか、電話を含む)に区分して集計する。また、相談者の属性や相談内容について、1件ずつ所定のフォーマットにより記録をとり、居住者からの問い合わせ分について集計する。
- 14) 「増改築」や「リフォーム」という表現が用いられることもあるが、ここでは「リフォーム」と表記する。以下同様とする。
- 15) モデル住宅等の見学者についても、受付名簿等で区分をし、居住者又は事業者の別に集計できるようにしておく。また、参加者のほか、定員についても整理し、定員に占める参加者数の割合についても集計できるようにしておくことが望ましい。
- 16) 「LRT」とは、「Light Rail Transit」の略称で、低床式車両(LRV:Light Rail Vehicle)の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システムのこと。
- 17) 優遇融資については、地域の金融機関との連携による地方公共団体の独自施策のほか、住宅金融支援機構「フラット 35・地域活性化型(居住誘導区域や中心市街地への住み替えによる住宅購入等)」との連携(地方公共団体と住宅金融支援機構との協定締結による)を含むものとする。
- 18) 「住み替えの実施状況」については、「現住宅の入居時期」、「前住地(都道府県・市区町村・同一市区町村の場合の地区や町丁等)」、「前住宅の所有関係・建て方」等を把握する。以下同様とする。
- 19) 専門家派遣や費用補助等の支援施策の実績については、申請件数、利用件数のほか、支援対象の件数・予算の上限、実際の利用額(累計)についても把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 20) 「リフォーム・建替えの目的」については、「平成30年住宅・土地統計調査」で用いられている選択肢を参考に、適切な選択肢を検討して設定するものとする。以下同様とする。